

地方国立大学の持続的発展及び国立大学法人 運営費交付金の確保等について

提案・要望の内容

【 内閣官房・内閣府・財務省・文部科学省 】

- 1 今後の大学のあり方の検討に当たり、地域における人材育成、行政・民間企業等との連携による地域貢献など、地域において重要な機能、役割を有する地方の国立大学が安定的な運営の下で持続的に発展できるよう配慮すること。
- 2 また、そのために必要な運営費交付金を確保すること。

【 現状と課題 】

地方国立大学は、その地域の知的・人的資源の拠点として、教育、文化、産業振興などを通じて、地域の自立と発展に寄与している。

島根大学においては、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指し、医療者や教師など地域で活躍する人材を養成したり、県、市町村、地元企業等との連携を通じて地域社会への貢献に、教職員・学生が一丸となって取り組んでいるところであり、実績も上がってきているところである。

平成19年6月に閣議決定された政府の「経済財政改革の基本方針2007」において、「時代や社会の要請に応える国立大学の更なる改革」として、国立大学の大胆な統廃合等が、また「国立大学法人運営費交付金の改革」として、運営費交付金の新たな配分のあり方について言及されている。

特に、運営費交付金に関しては、各大学の努力と成果を踏まえた新たな配分ルールの具体的検討に早期に着手し、平成19年度内を目途に見直しの方向性を明らかにし、配分については、教育・研究面、大学改革等への取組の視点に基づく評価に基づき適切な配分を実現することになっている。

地方の国立大学が地域において果たしている機能、役割、各大学の規模等の特性等を十分考慮せず、運営費交付金の配分に安易に競争原理や成果主義を導入することは、基礎的研究がおろそかになったり、将来を担う若手研究者の育成が果たせなくなるなど、大学の本質が失われるだけでなく、大学間の格差を生じさせ、運営費交付金が主要な財政基盤である地方の国立大学は存続すら危うくなるおそれがあり、地域の自立や活性化に大きな打撃を与えることにもなりかねない。

【 本県の取り組み状況・方針 】

大学はもとより関係自治体等と連携し、国に対し働きかけを行う。

【 提案要望の効果 】

地域における人材育成、行政・民間企業等との連携による地域貢献など、地域において重要な機能、役割を有する地方の国立大学が持続的に発展でき、地域の自立や活性化に大きく寄与することが可能となる。